

2013年7月29日

内閣総理大臣 安倍晋三 様

日本共産党福島県議会議員団

団長 神山 悦子

阿部裕美子

宮川えみ子

長谷部 淳

宮本しづえ

福島第一原発の汚染水対策及び事故収束に対する国の責任を

抜本的に強化するよう求める申し入れ

事故を起こした東京電力福島第一原発で日々発生している大量の汚染水について、かねてより危惧されてきた海洋流出・汚染が現実の脅威となっています。

この間、原発建屋海側観測井戸の地下水から高濃度のストロンチウム90やトリチウムが検出され、その後海水中のトリチウム濃度が急上昇するという事象が確認されました。東京電力は7月22日になってようやく汚染された地下水が海へ流出していることを認めました。その後7月28日には原発海側の地下道（トレンチ）にたまった水から23億ベクレルのセシウムが検出されています。

東京電力は報告書で「科学的な常識に立てば、いずれは港湾内へ流出するという必然性を積極的に認めることは可能であった」とする一方、「データや事実が出るまでは判断を保留すべきとの意見が優先された」などとし、とり得る対策を取りきる立場に立っているとは到底言えない状況です。

原子力規制委員長の海洋放出を容認するような発言も報じられており、到底容認できません。汚染水対策を東電任せにしてきた国の責任については先般指摘してきたところですが、今回の事態に立ち至り、あらためて以下強く要望します。

記

- 1、汚染水対策について、東京電力まかせを抜本的にあらため、国の責任を明確にし体制を抜本的に強化すること
- 2、福島原発に関するあらゆる事象について、国として監視を強化するとともに、徹底して県民に情報公開し信頼の回復に努めること
- 3、「福島原発事故は収束していない」という認識を政府として正式に表明し、再稼働や原発輸出の方針を撤回すること

以上